

中国地方 女性社長分析（2024 年）

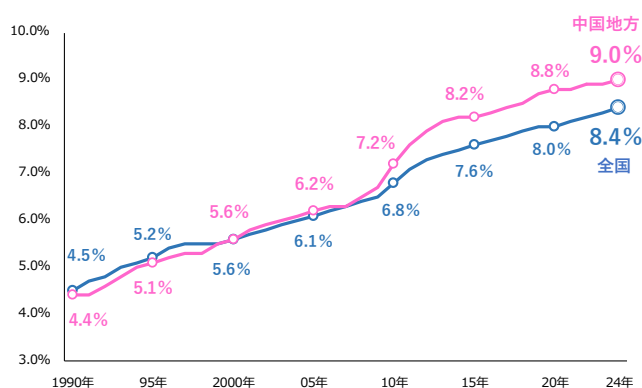
中国地方の女性社長比率、9.0%

～全国より高い水準も、1 割に満たず～

はじめに

政府は“2020 年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職 30%目標」に加えて、第 5 次男女共同参画基本計画では、2025 年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を 19%とすることを目指している。その年限が迫るなか、「女性版骨太の方針 2024」では、次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。

■女性社長比率の推移



しかし、今年 9 月に帝国データバンク広島支店がリリースした『中国地方 女性登用に対する企業の意識調査（2024 年）』では、女性管理職の割合は平均で 9.3%にとどまり、低水準で推移している。女性社長の状況はどうなのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、自社データベースをもとに、2024 年 10 月末時点で中国地方に本店を置く企業（株式会社・有限会社・合同会社・合名会社・合資会社）のうち、女性が社長を務める企業 6896 社について分析を行った。なお 2019 年以前は「株式会社」「有限会社」のみが対象。

調査結果（要旨）

1. 2024 年の中国地方の女性社長比率 9.0%、全国より高い水準で推移
2. 年代別、『60-64 歳』が構成比 13.8%で最も高く
3. 売上規模別、『5000 万円未満』が 13.2%でトップ
4. 中国 5 県別、『鳥取県』が最も高い 9.5%
5. 出身大学別、『安田女子大学』が最多
6. 業種別、『不動産』が 21.4%でトップ、業種細分類別では『化粧品小売業』が最多

1. 2024 年の女性社長比率 9.0%、全国より高く

中国地方における 2024 年 10 月末時点の女性社長の比率は 9.0% を占めた。34 年前の 1990 年（平成 2 年）は 4.4%、24 年前の 2000 年（平成 12 年）は 5.6%、14 年前の 2010 年（平成 22 年）は 7.2%、4 年前の 2020 年（令和 2 年）は 8.8% で、女性社長の比率は緩やかながら上昇傾向で推移し、2024 年は前年を 0.1 ポイント上回り、過去最高を更新した。

男女雇用機会均等法が施行されて間もない 34 年前の 1990 年と比較すると、4.6 ポイント伸びて倍増した。全国と比較すると、近年は全国より高い状況で推移しているものの、女性社長の占める割合は全体の 1 割を下回り、低水準のままといえる。

■女性社長比率の推移

	(%)	
	中国	全国
1990年	4.4	4.5
1995年	5.1	5.2
2000年	5.6	5.6
2005年	6.2	6.1
2010年	7.2	6.8
2015年	8.2	7.6
2020年	8.8	8.0
2023年	8.9	8.3
2024年	9.0	8.4

2. 年代別、『60-64 歳』が 13.8% で最も高く

年代別にみると、『60-64 歳』が構成比 13.8% で最も高かった。次いで、『65-69 歳』『70-74 歳』（各 12.9%）、『55-59 歳』（12.7%）、『75-79 歳』（12.5%）、『80 歳以上』（11.2%）が続いた。

29 年前の 1995 年と比較すると、減少幅は『45-49 歳』（7.1 ポイント減）で最も大きく、『50-54 歳』（5.5 ポイント減）が続いた。一方、増加幅は『80 歳以上』（8.2 ポイント増）で最も大きく、『75-79 歳』（7.8 ポイント増）が続いた。年代別の構成比は、『65-69 歳』以下では減少した一方で、『70-74 歳』以上では増加し、高齢化が進んでいることが分かった。

■中国地方 女性社長の年齢分布

年代	1995年	2005年	2015年	2024年	1995年との差
30歳未満	0.6	0.4	0.2	0.2	▲ 0.4
30-34歳	0.9	1.2	1.0	0.9	▲ 0.0
35-39歳	2.3	2.7	2.6	1.9	▲ 0.4
40-44歳	5.5	4.1	4.9	3.9	▲ 1.6
45-49歳	14.2	6.7	7.3	7.1	▲ 7.1
50-54歳	15.4	11.4	9.4	9.9	▲ 5.5
55-59歳	16.3	20.5	11.6	12.7	▲ 3.6
60-64歳	15.1	16.2	15.8	13.8	▲ 1.3
65-69歳	13.1	13.5	19.3	12.9	▲ 0.2
70-74歳	9.0	9.8	11.4	12.9	3.9
75-79歳	4.7	7.5	7.6	12.5	7.8
80歳以上	3.0	5.9	8.8	11.2	8.2

3. 売上規模別、『5000 万円未満』が 13.2% でトップ

売上規模別にみると、『5000 万円未満』が構成比 13.2% を占めて最も高かった。次いで、『5000 万円～1 億円未満』（8.3%）、『1 億円～5 億円未満』（6.5%）、『5 億円～10 億円未満』（4.5%）、『10 億円～50 億円未満』（2.8%）、『50 億円～100 億円未満』（0.8%）、『100 億円以上』（0.8%）で続き、売上規模が大きくなるほど女性社長の比率は低かった。

■中国地方 売上規模別

売上規模	1990年 (34年前)	2000年 (24年前)	2010年 (14年前)	2020年 (4年前)	2023年 (前年)	2024年 現在	対34年前 増減	対前年 増減
5000万円未満	7.0	8.8	9.7	13.2	13.0	13.2	+6.2	+0.2
5000万円～1億円未満	5.3	6.8	7.6	8.2	8.2	8.3	+3.0	+0.1
1億円～5億円未満	4.2	5.0	5.8	6.2	6.6	6.5	+2.3	▲ 0.1
5億円～10億円未満	3.0	3.7	4.2	4.6	4.0	4.5	+1.5	+0.5
10億円～50億円未満	2.5	3.1	2.4	2.6	2.8	2.8	+0.3	0.0
50億円～100億円未満	0.8	1.2	1.8	1.2	0.9	0.8	0.0	▲ 0.1
100億円以上	0.7	1.7	2.5	1.7	1.5	0.8	+0.1	▲ 0.7

34 年前の 1990 年と比較すると、最も高かった『5000 万円未満』では 6.2 ポイント増加した。

4. 中国 5 県別、『鳥取県』が最も高い 9.5%

中国 5 県別にみると、『鳥取県』が構成比 9.5% で最も高かった。次いで、『山口県』（9.3%）、『岡山県』（9.1%）、『広島県』（8.8%）、『島根県』（8.5%）が続いた。なお、5 県すべてが 1 割を下回った。

都道府県別にみると、『鳥取県』が全国 12 位、『山口県』が 14 位、『岡山県』が 18 位、『広島県』が 24 位、『島根県』が 27 位となり、5 県すべてが全国平均（8.4%）を上回った。

前回調査の 2023 年と比較すると、『山口県』が 0.2 ポイント増となった。一方で、『鳥取県』は 0.1 ポイント減となった。なお、ほか 3 県では小数点第 2 位以下において、わずかに増減があっただけだった。

■中国5県別 女性社長比率

中国5県			(%)	
	2024年	全国順位	2023年	前年比
鳥取県	9.5	12	9.6	▲ 0.1
島根県	8.5	27	8.5	+0.0
岡山県	9.1	18	9.1	▲ 0.0
広島県	8.8	24	8.8	▲ 0.0
山口県	9.3	14	9.1	+0.2

5. 出身大学別、『安田女子大学』が最多

出身大学別について女性社長数の上位をみると、広島県にある『安田女子大学』が 20 社で最も多かった。次いで、『広島女学院大学』（19 社）、『岡山大学』（16 社）、『広島大学』と岡山県にある『ノートルダム清心女子大学』（各 15 社）が 10 社を超えて続いた。

以下、福岡市南区にある『第一薬科大学』が 9 社、広島県にある『比治山大学短期大学部』と『鈴峯女子短期大学』、岡山県にある『山陽女子短期大学』と『中国短期大学』と『就実大学』、兵庫県にある『神戸女学院大学』と『関西学院大学』が各 8 社、『山口大学』『広島修道大学』『神戸女子大学』が各 7 社で続いた。

前回調査の 2023 年と比較すると、『ノートルダム清心女子大学』『山陽女子短期大学』『関西学院大学』が各 2 社増で最も多かった。

■中国地方 出身大学別（女性社長数の上位）

順位	大学名	(社)	前年比(社)
1	安田女子大学	20	0
2	広島女学院大学	19	+1
3	岡山大学	16	0
4	広島大学	15	0
4	ノートルダム清心女子大学	15	+2
6	第一薬科大学	9	-1
7	比治山大学短期大学部	8	-3
7	鈴峯女子短期大学	8	0
7	山陽女子短期大学	8	+2
7	中国短期大学	8	0
7	就実大学	8	+1
7	神戸女学院大学	8	0
7	関西学院大学	8	+2
14	山口大学	7	+1
14	広島修道大学	7	+1
14	神戸女子大学	7	0

※ () 内は2023年調査時点の人数

6. 業種別、『不動産』が 21.4%でトップ

業種別にみると、『不動産』が構成比 21.4%で最も高く、唯一 2 割を超えた。次いで、『サービス』（13.2%）、『小売』（11.5%）が 1 割を超えて続き、日常生活に密着した業種で女性社長の比率が高いことが分かった。一方、女性社長の割合が最も低かったのは『農

林水産』（4.7%）で、『建設』（4.9%）、『製造』（5.7%）が続いた。

34 年前の 1990 年と比較すると、全 10 業種で女性社長の割合が上昇した。増加率が最も高かったのは、『不動産』（11.1 ポイント増）だった。

業種細分類別（母数が 50 社未満を除く）にみると、『化粧品小売業』が構成比 48.5%で最も高かった。次いで、『老人福祉事業』（34.8%）、『個人教授所（学習塾を除く）』（34.7%）が続き、美容関連、福祉などに密着した業種で女性社長の比率が高かった。

■中国地方 業種別

業種別	1990年 (34年前)	2000年 (24年前)	2010年 (14年前)	2015年 (9年前)	2020年 (4年前)	2023年 (前年)	(%)	(pt)	
							2024年 現在	対34年前 増減	対前年 増減
建設	2.5	3.6	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	+2.4	+0.1
製造	3.0	3.4	4.6	5.0	5.3	5.6	5.7	+2.7	+0.1
卸売	3.9	4.9	5.5	6.3	6.7	6.7	6.9	+3.0	+0.2
小売	6.9	8.7	10.1	11.1	11.2	11.6	11.5	+4.6	▲ 0.1
運輸・通信	3.8	5.0	5.7	6.0	6.1	6.1	6.0	+2.2	▲ 0.1
サービス	6.3	7.8	10.1	11.9	12.9	13.1	13.2	+6.9	+0.1
不動産	10.3	14.5	18.3	20.4	21.6	21.4	21.4	+11.1	±0.0
農林水産	1.9	2.2	4.5	4.6	5.2	4.9	4.7	+2.8	▲ 0.2
鉱業	4.6	6.6	5.7	8.3	3.2	3.7	5.8	+1.2	+2.1
金融・保険	3.0	5.2	8.0	9.1	9.5	9.5	8.9	+5.9	▲ 0.6

■中国地方 業種細分類別（上位）

順位	業種名	2023年	(%)	昨年比
			2024年	
1	化粧品小売業	49.1	48.5	▲ 0.6
2	老人福祉事業	34.9	34.8	▲ 0.1
3	個人教授所（学習塾を除く）	31.6	34.7	+3.1
4	バー、キャバレー、ナイトクラブ	31.9	34.5	+2.6
5	身体障害者福祉事業	35.5	33.8	▲ 1.7
6	美容業	33.3	33.7	+0.4
7	洋品雑貨・小間物小売業	31.9	31.8	▲ 0.1
8	貸家業	30.1	30.0	▲ 0.1
9	婦人・子供服小売業	29.7	30.0	+0.3
10	化粧品卸売業	28.9	27.1	▲ 1.8

まとめ

今回の調査では、中国地方にある企業に占める女性社長の比率は 9.0% となり、過去最高を更新したことが分かった。また、中国 5 県すべてが全国平均（8.4%）を上回った。

女性の活躍により労働力不足の解消、ダイバーシティ促進による経営改善などが主に期待されているものの、女性社長の割合は依然として全体の 1 割を下回る状況が続いており、政府が目指す次世代を担う女性リーダーの育成にはまだまだ時間がかかりそうだ。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。